

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

組合員の健康と生活の質の改善

### 事業全体の目標

事業主と連携し、健康リテラシーの向上、要治療者・要生活習慣改善者の把握や受診勧奨を進める。

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

その他	コラボヘルス
-----	--------

#### 加入者への意識づけ

健康管理事業費	若年層への健康リテラシー向上及び健康づくり
---------	-----------------------

#### 個別の事業

特定健康診査費	特定健康診査
---------	--------

特定保健指導費	特定保健指導
---------	--------

健康管理事業費	健診等の効果的・効率的な実施
---------	----------------

健康管理事業費	5大がん検診の効果的・効率的な実施
---------	-------------------

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				事業主	性別	年齢						対象者	実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
その他	1,2,3,5	既存	コラボヘルス	全て	男女	18～(上限なし)	組合員, 短期組合員	3	ア,ケ	ア		0	-	-	-	-	-	事業主に健康スコアリングレポートを提供することで、組合員の健康状況を共有する。運動を習慣づけるきっかけとしてイベントを開催。特定健診の間診項目のうち運動習慣に関係する項目の回答割合の改善を目標とする。	ク 生活習慣では食生活・運動習慣・20歳からの体重変化においてリスク割合が高い。
健康スコアリングレポート等配布率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)公立学校共済組合の組合員及び被扶養者に係る健康課題を事業主(教育委員会等)へ共有するため、健康スコアリングレポート等を提供した割合等。												健康課題共有率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10% 令和7年度：20% 令和8年度：40% 令和9年度：60% 令和10年度：80% 令和11年度：100%)健康スコアリングレポート等を配布した後、打合せを実施した・アンケートを受領した等健康課題について共有する何らかの場を設けた事業主の割合							

加入者への意識づけ																			
健康管理事業費	2,4,5	既存	若年層への健康リテラシー向上及び健康づくり	全て	男女	18～(上限なし)	基準該当者	3	ア	ア		180,010	-	-	-	-	-	健康セミナーに参加することで健康リテラシーの向上を図る。事業主から提供された若年層の健診結果からセミナーの題材を決定し、健康づくりの一助とする。	ク 生活習慣では食生活・運動習慣・20歳からの体重変化においてリスク割合が高い。
若年層の健診情報受領率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：0% 令和7年度：0% 令和8年度：50% 令和9年度：60% 令和10年度：70% 令和11年度：80%)若年層の事業主健診の結果について、教育委員会等から受領した率。												若年層の事業主健診の受診率(【実績値】 16% 【目標値】 令和6年度：17% 令和7年度：18% 令和8年度：19% 令和9年度：20% 令和10年度：21% 令和11年度：22%)若年層の事業主健診受診率が増加しているか。							

個別の事業																			
特定健康診査費	3	既存(法定)	特定健康診査	全て	男女	40～74	加入者全員	3	イ	ア		-	-	-	-	-	-	定期健康診断・人間ドックの健診結果を受領。一般組合以外の対象者へは受診券を配布。広報誌面での検診の重要性について周知し、受診勧奨する。	ウ 健康状況は、全支部に比べて血圧のリスク者の割合が組合員・被扶養者共に高い。 ス 高血圧であるが受診しない異常値放置者のうち、Ⅱ度高血圧者の割合が全支部平均よりも高い。
特定健診実施率(【実績値】 80% 【目標値】 令和6年度：80% 令和7年度：80% 令和8年度：85% 令和9年度：85% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)内臓脂肪症候群該当者及び予備軍をスクリーニングし、必要な働きかけをする起点となるのが特定健診であり、特定健康実施率は保健事業を進めるための基盤となるアウトプット指標。												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 18.3% 【目標値】 令和6年度：18% 令和7年度：16% 令和8年度：14% 令和9年度：12% 令和10年度：11% 令和11年度：10%)内臓脂肪症候群該当者割合が減少しているか。							

特定保健指導費	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～47	基準該当者	1	イ	ア		-	-	-	-	-	-	組合員は巡回方式、被扶養者等は医療機関で利用できる受診券を配布。利便性を考慮し、初回オンライン面談やメールでの継続支援を実施。広報誌面で保健指導の必要制を周知し受診勧奨する。	特定保健指導の実施率向上を目指す。 全支部に比べて、組合員・被扶養者共にすべての性・年齢階級で特定保健指導の実施率が低い。
特定保健指導実施率(【実績値】 33.6% 【目標値】 令和6年度：25% 令和7年度：30% 令和8年度：40% 令和9年度：50% 令和10年度：60% 令和11年度：60%)特定保健指導対象者のうちプログラムに参加し、終了した人の割合を示す。特定保健指導の効果を上げるには、プログラムへの参加及び継続を促すことが大切であり、修了者の割合を高める方法・体制を探る上で活用できる。												特定保健指による特定保健指導者の減少率(【実績値】 27.2% 【目標値】 令和6年度：40% 令和7年度：40% 令和8年度：40% 令和9年度：40% 令和10年度：40% 令和11年度：40%)特定保健指導対象者が減少しているか。							

健康管理事業費	3,5	既存	健診等の効果的・効率的な実施	全て	男女	30～(上限なし)	基準該当者	3	ア	ア		-	-	-	-	-	-	30歳以上の自主努力者への人間ドック費用補助を行う。50歳は補助額に上乗せし受診機会を提供。広報誌面での検診の必要性・健診結果の活用方法を周知する。	人間ドックを受診することで、より精密に病気の早期発見・治療につなげる。また、必要に応じ保健指導や受診勧奨など事後管理につなげる。 全支部に比べて、組合員・被扶養者共にほとんどの性・年齢階級で特定健康診査の実施率が低い。
受診勧奨対象者の医療機関受診率(【実績値】 52% 【目標値】 令和6年度：55% 令和7年度：55% 令和8年度：60% 令和9年度：65% 令和10年度：70% 令和11年度：80%)健診等(特定健診及び人間ドック(特ドック含む))の結果から、医療機関への受診が必要な者を把握して受診勧奨を実施し、当該対象者がその後医療機関を受診した率。												生活習慣の改善に取り組みを始めていない人の割合(【実績値】 71% 【目標値】 令和6年度：70% 令和7年度：69% 令和8年度：68% 令和9年度：67% 令和10年度：66% 令和11年度：65%)生活習慣の改善に取り組みを始めていない人の割合が減少しているか。							
	3	既存	5大がん検診の効果的・効率的な実施	全て	男女	18～(上限なし)	基準該当者	1	ウ	ア		-	-	-	-	-	-	胃・大腸は集団検診車検診または人間ドックで受診可。乳がん・子宮頸がんは集団検診車検診・指定医療機関・人間ドックで受診可。広報誌面で事業の実施・検診の必要性等を周知する。	各種がん検診を受診することで、より精密に病気の早期発見・治療につなげる。 該当なし
5大がん精密検査受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：0% 令和7年度：0% 令和8年度：0% 令和9年度：60% 令和10年度：70% 令和11年度：80%)5大がん検診の結果が要精密検査だった者が、実際に精密検査を受けた率。												生活習慣の改善に取り組みを始めていない人の割合(【実績値】 71% 【目標値】 令和6年度：70% 令和7年度：69% 令和8年度：68% 令和9年度：67% 令和10年度：66% 令和11年度：65%)生活習慣の改善に取り組みを始めていない人の割合が減少しているか。							

予算科目目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				事業主	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 共済組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 共済組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施  
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業主の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築  
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他